

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年7月25日

上場取引所 東

上場会社名 第一建設工業株式会社

コード番号 1799 URL <http://www.daiichi-kensetsu.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高木 言芳

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 永滝 茂和

TEL 025-241-8111

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	9,049	4.3	924	23.5	1,042	24.2	661	37.4
26年3月期第1四半期	8,679	4.7	748	35.5	838	33.3	481	26.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	32.12	—
26年3月期第1四半期	23.37	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	53,831		42,975		42,975	79.8
26年3月期	57,565		42,811		42,811	74.4

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 42,975百万円 26年3月期 42,811百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	△1.5	2,000	1.9	2,100	0.9	1,300	5.8	63.14
通期	48,000	△4.3	4,900	△8.6	5,100	△8.1	3,200	△4.7	155.43

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	20,858,491 株	26年3月期	20,858,491 株
27年3月期1Q	271,131 株	26年3月期	271,039 株
27年3月期1Q	20,587,409 株	26年3月期1Q	20,587,554 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
4. 補足情報	6
(1) 受注高、売上高及び繰越工事高	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間の建設事業売上高は、前第1四半期累計期間比3億5千5百万円(4.2%増)増収の88億8千9百万円となりました。これは、前事業年度からの繰越工事高が増加したことを主な要因としたものであります。

また、不動産事業売上高は、前第1四半期累計期間比1千4百万円(10.1%増)増収の1億6千万円となりました。これは、賃貸用不動産の売上高増加を主な要因としたものであります。

この結果、売上高合計は、前第1四半期累計期間比3億7千万円(4.3%増)増収の90億4千9百万円となりました。

利益につきましては、建設事業総利益が、完成工事総利益率の改善や売上高の増加等により、前第1四半期累計期間比1億3千2百万円(9.6%増)増益の15億1千3百万円となりました。

また、不動産事業総利益は、売上高の増加や減価償却費の減少等により、前第1四半期累計期間比2千2百万円(47.3%増)増益の7千1百万円となりました。

この結果、売上総利益合計は、前第1四半期累計期間比1億5千4百万円(10.8%増)増益の15億8千4百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前第1四半期累計期間比2千万円(3.1%減)減少の6億6千万円となりました。

これにより、営業利益は、前第1四半期累計期間比1億7千5百万円(23.5%増)増益の9億2千4百万円、経常利益は、前第1四半期累計期間比2億3百万円(24.2%増)増益の10億4千2百万円、四半期純利益は、前第1四半期累計期間比1億8千万円(37.4%増)増益の6億6千1百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末比37億3千4百万円(6.5%減)減少の538億3千1百万円となりました。これは、工事代金の回収に伴い受取手形・完成工事未収入金等が減少したことを主な要因としたものであります。

負債合計は、前事業年度末比38億9千8百万円(26.4%減)減少の108億5千5百万円となりました。これは、施工高減に伴う支払手形・工事未払金等の減少や法人税納付に伴う未払法人税等の減少等によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末比1億6千4百万円(0.4%増)増加の429億7千5百万円となりました。これは、退職給付に関する会計基準等の適用等により利益剰余金が減少したものの、投資有価証券の時価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が増加したためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月9日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付引当金が419,151千円及び繰延税金資産が148,379千円それぞれ増加し、利益剰余金が270,771千円減少しております。なお、損益計算書に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,987,677	9,781,067
受取手形・完成工事未収入金等	21,437,477	10,805,747
有価証券	4,572,754	11,401,961
販売用不動産	683,299	683,299
未成工事支出金	268,885	518,717
材料貯蔵品	171,828	542,721
繰延税金資産	370,309	370,346
その他	1,597,521	1,286,193
貸倒引当金	△2,300	△1,180
流動資産合計	39,087,454	35,388,875
固定資産		
有形固定資産	10,653,952	10,319,720
無形固定資産	54,177	46,783
投資その他の資産		
投資有価証券	7,389,197	7,686,494
繰延税金資産	36,020	60,178
その他	345,939	330,645
貸倒引当金	△1,100	△1,100
投資その他の資産合計	7,770,058	8,076,217
固定資産合計	18,478,187	18,442,721
資産合計	57,565,642	53,831,596
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,185,902	6,987,893
未払法人税等	1,581,353	395,141
未成工事受入金	187,265	185,363
引当金	62,719	47,300
その他	1,396,864	1,527,583
流動負債合計	13,414,105	9,143,282
固定負債		
退職給付引当金	876,811	1,297,697
資産除去債務	42,170	42,396
その他	420,936	372,513
固定負債合計	1,339,918	1,712,606
負債合計	14,754,023	10,855,889

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,302,375	3,302,375
資本剰余金	3,338,395	3,338,395
利益剰余金	34,873,073	34,810,672
自己株式	△192,098	△192,226
株主資本合計	41,321,746	41,259,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,489,872	1,716,489
評価・換算差額等合計	1,489,872	1,716,489
純資産合計	42,811,618	42,975,707
負債純資産合計	57,565,642	53,831,596

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高		
完成工事高	8,533,706	8,889,500
不動産事業売上高	145,701	160,392
売上高合計	8,679,408	9,049,892
売上原価		
完成工事原価	7,152,680	7,376,457
不動産事業売上原価	97,426	89,271
売上原価合計	7,250,107	7,465,729
売上総利益		
完成工事総利益	1,381,025	1,513,042
不動産事業総利益	48,275	71,120
売上総利益合計	1,429,300	1,584,163
販売費及び一般管理費	681,099	660,127
営業利益	748,201	924,035
営業外収益		
受取利息	4,916	4,453
受取配当金	56,683	70,418
受取保険金	20,265	38,660
その他	8,912	4,726
営業外収益合計	90,779	118,259
経常利益	838,980	1,042,294
特別損失		
減損損失	42,694	—
特別損失合計	42,694	—
税引前四半期純利益	796,285	1,042,294
法人税等	315,000	381,000
四半期純利益	481,285	661,294

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注高、売上高及び繰越工事高

① 受注高

(単位：千円、%)

		前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度
建設事業	土木工事	5,015,410	5,435,633	420,222	8.4	33,443,391
	建築工事	3,844,970	1,527,760	△2,317,209	△60.3	17,265,141
	計	8,860,380	6,963,393	△1,896,987	△21.4	50,708,532
不動産事業		145,701	160,392	14,690	10.1	664,427
合計		9,006,082	7,123,785	△1,882,296	△20.9	51,372,960

② 売上高

(単位：千円、%)

		前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度
建設事業	土木工事	6,461,384	6,469,969	8,585	0.1	33,196,545
	建築工事	2,072,321	2,419,530	347,208	16.8	16,287,565
	計	8,533,706	8,889,500	355,794	4.2	49,484,110
不動産事業		145,701	160,392	14,690	10.1	664,427
合計		8,679,408	9,049,892	370,484	4.3	50,148,538

③ 繰越工事高

(単位：千円、%)

		前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度
建設事業	土木工事	7,039,592	7,698,076	658,483	9.4	8,732,412
	建築工事	8,806,366	7,119,523	△1,686,842	△19.2	8,011,293
	計	15,845,958	14,817,599	△1,028,358	△6.5	16,743,706
不動産事業		—	—	—	—	—
合計		15,845,958	14,817,599	△1,028,358	△6.5	16,743,706

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。